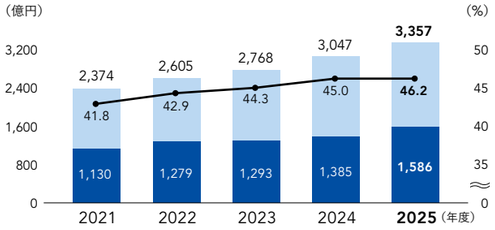
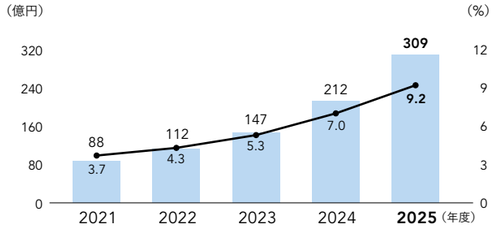
財務ハイライト

売上高／海外売上高／売上総利益率

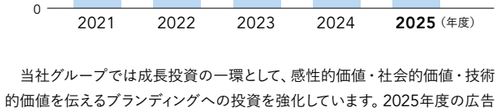


営業利益／売上高営業利益率



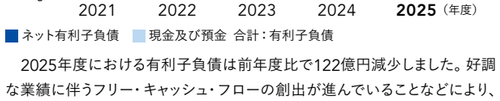
2025年度の売上高は、前年度比10.2%増の3,357億円となりました。主な要因としては、エモーショナルバリューソリューション（EVS）ドメインが、国内市場向けのウオッチ事業、和光事業において、堅調な個人消費やインバウンド需要を背景に大幅な伸長、海外向けウオッチ事業も米国を中心に伸長したことが挙げられます。加えて、小型電池を中心に好調なデバイスソリューション（DS）ドメイン、多角化やストックビジネス拡大へ取り組むシステムソリューション（SS）ドメインも増収となりました。営業利益は、EVSドメインが牽引し、前年度比45.4%増の309億円となり、売上総利益率は連結全体で1.3pt改善しました。海外売上高は前年度比14.5%増の1,586億円となりました。

広告宣伝販促費



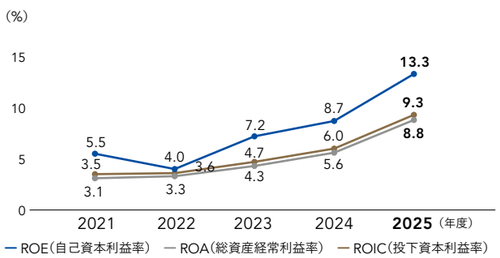
当社グループでは成長投資の一環として、感性的価値・社会的価値・技術的価値を伝えるブランディングへの投資を強化しています。2025年度の広告宣伝販促費は前年度に対して10%以上増加し、販売費及び一般管理費は前年度から85億円の増加となりました。

有利子負債*1



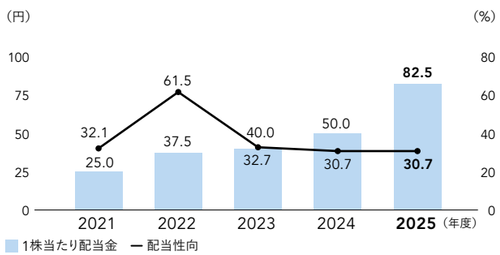
2025年度における有利子負債は前年度比で122億円減少しました。好調な業績に伴うフリー・キャッシュ・フローの創出が進んでいることなどにより、順調に財務体質の改善が進んでいます。

ROE／ROA／ROIC*2



自己資本や投下資本に対する利益効率を示す指標であるROEおよびROICを中期経営計画のKPIとして位置づけています。ROEは親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことにより前年度比4.5pt改善の13.3%、ROAは同3.2pt改善の8.8%となりました。ROICは経常利益の大幅な増加と有利子負債の圧縮を要因として同3.3pt上昇しました。

1株当たり配当金／配当性向*3



経営基盤強化のための内部留保の充実と株主への安定的な利益配分を重視するという基本方針のもと、連結配当性向30%以上を目標としています。

2025年度は1株当たり32円50銭増配の82円50銭を年間配当とし、連結配当性向は30.7%となりました。なお、これらの数値は2026年4月1日付の株式分割を考慮しています。

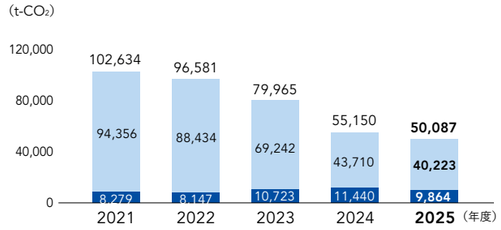
*1 ネット有利子負債＝有利子負債−現金及び預金
有利子負債＝借入金＋リース債務

*2 ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷((期首自己資本＋期末自己資本)÷2)×100
ROA＝経常利益÷((期首総資産＋期末総資産)÷2)×100
ROIC＝(税金控除後経常利益＋支払利息)÷(有利子負債＋純資産)×100

*3 2026年4月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を実施。上記は株式分割を考慮した場合の数値

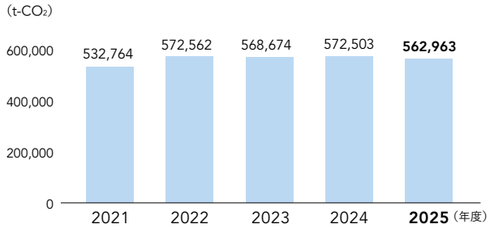
非財務ハイライト

温室効果ガス排出量 Scope1＋Scope2*4*5*6



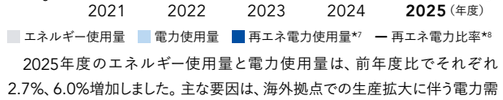
2025年度のマーケット基準による温室効果ガス排出量（Scope1＋Scope2）は、2030年度削減目標の基準年である2022年度比で48.1%減、前年度比で約5千t-CO_2の削減となりました。各拠点での省エネ活動に加え、一部拠点における使用電力の再エネ化推進により、Scope2が減少したことが主な要因です。

温室効果ガス排出量 Scope3*4*6



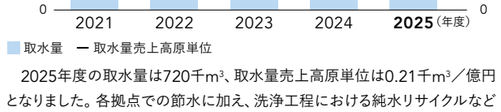
Scope3はカテゴリ1（購入した製品・サービス）,11（販売した製品の使用）が主要な排出源です。2025年度は1次データの活用等によりカテゴリ1が減少した一方、製品販売数の増加に伴いカテゴリ11が増加し、カテゴリ1,11の合計は、2030年度目標の基準年2022年度比で若干の削減となりました。

エネルギー使用量*4／再エネ電力比率*7*8



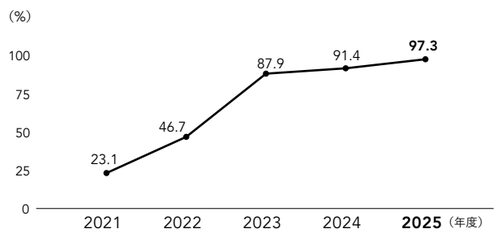
2025年度のエネルギー使用量と電力使用量は、前年度比でそれぞれ2.7%、6.0%増加しました。主な要因は、海外拠点での生産拡大に伴う電力需要の増加です。一方、再エネ電力比率は一部拠点での再エネの導入・切り替えの進展により、53.0%まで向上しました。

取水量*4*6／取水量売上高原単位



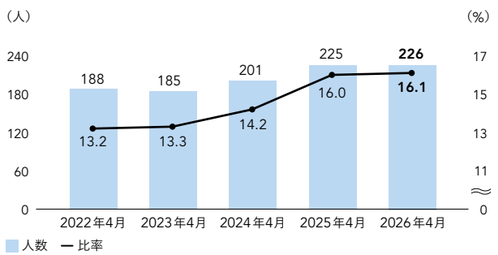
2025年度の取水量は720千m³、取水量売上高原単位は0.21千m³／億円となりました。各拠点での節水に加え、洗浄工程における純水リサイクルなどの取組みを推進したことにより、2026年度目標（751千m³、0.33千m³／億円）を超える削減となりました。

男性育児休業取得率*9



2022年10月施行の育児・介護休業法改正に伴い、当社グループでは男性従業員向けに出生時育児休業を導入し、法定を上回る100%有給の制度を整備しました。さらに、経営トップによる取得啓発メッセージの発信、セミナーの開催、男性育児休業取得者の体験談の共有などを通じて取得を促進した結果、グループの男性の育児休業取得率は2021年度の23.1%から2025年度には97.3%へと大幅に向上しました。

女性管理職比率の推移*10



女性の活躍推進に向け、2013年度より研修・講演会の開催や専用サイトでの情報発信、各種制度の導入などの環境整備に取り組んできました。2024年度からは、次世代女性リーダー育成を目的とした新たなプログラムとして「Seiko Woman Academy」をスタートしています。こうした取組みの結果、2026年4月時点のグループの女性管理職比率は16.1%となり、着実に増加しています。

*4 集計範囲：セイコーグループ（株）および国内外の全事業会社が対象。ただし、取水量については把握が困難な店舗や営業拠点などのテナントは集計対象外

*5 Scope1：CO_2以外の温室効果ガス排出量を含む。生物由来の排出は該当なし
燃料、CO_2以外の温室効果ガス：日本国内および海外ともに環境省の「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の燃料種別の発熱量および排出係数、ならびにガス種別の地球温暖化係数を使用
Scope2：マーケット基準　電力：日本国内は環境省「電気事業者別の調整後排出係数」、海外はIEA（国際エネルギー機関）公表の各国排出係数を使用

*6 外部機関による第三者検証対象データ（Scope3はカテゴリ1、4、11）。2025年度実績は、今後、検証取得予定

*7 再生可能エネルギー由来の電力使用量には、環境価値証書等による購入分を含む

*8 電力使用量における再生可能エネルギー比率

*9 育児休業取得率：対象者のうち、該当年内に育児休業を開始した社員の割合
集計範囲：セイコーグループ（株）および国内事業会社8社

*10 集計範囲：セイコーグループ（株）および国内事業会社23社

財務データ

損益計算書

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	**2025年度**
売上高（セグメント別）*1*2								
エモーショナルバリューソリューション	169,833	163,444	127,835	150,890	170,795	188,351	199,158	**220,447**
ウオッチ	141,788	135,475	105,054	125,744	144,220	160,071	175,992	**203,144**
その他・調整	28,044	27,969	22,781	25,146	26,575	28,280	23,166	**17,302**
デバイスソリューション	50,133	46,962	47,536	61,060	64,530	58,396	60,037	**64,950**
システムソリューション	30,809	32,839	34,114	34,413	36,626	40,454	52,788	**57,165**
その他	1,218	1,222	1,274	1,052	1,109	1,206	3,404	**4,289**
調整	△4,701	△5,319	△8,090	△10,035	△12,557	△11,602	△10,644	**△11,166**
連結合計	247,293	239,150	202,671	237,382	260,504	276,807	304,744	**335,686**
売上総利益	96,338	94,928	79,866	99,178	111,798	122,686	137,068	**155,203**
売上総利益率（%）	39.0%	39.7%	39.4%	41.8%	42.9%	44.3%	45.0%	**46.2%**
販売費及び一般管理費	86,943	88,794	77,672	90,408	100,564	107,948	115,827	**124,329**
営業利益（セグメント別）*1*2								
エモーショナルバリューソリューション	11,086	10,138	5,206	8,295	11,575	17,262	22,213	**28,590**
ウオッチ	10,391	10,158	5,600	7,638	11,123	15,644	20,628	**26,952**
その他・調整	695	△19	△393	656	452	1,617	1,584	**1,638**
デバイスソリューション	1,129	668	1,365	5,638	5,059	2,117	2,777	**3,816**
システムソリューション	2,401	3,010	3,538	3,946	4,367	4,715	5,190	**5,500**
その他	229	264	284	216	171	219	235	**249**
調整	△5,452	△7,947	△8,200	△9,326	△9,940	△9,577	△ 9,177	**△7,284**
連結合計	9,394	6,134	2,194	8,770	11,233	14,737	21,240	**30,873**
売上高営業利益率（%）	3.8%	2.6%	1.1%	3.7%	4.3%	5.3%	7.0%	**9.2%**
経常利益	11,410	7,004	633	9,939	11,167	15,894	20,769	**33,119**
売上高経常利益率（%）	4.6%	2.9%	0.3%	4.2%	4.3%	5.7%	6.8%	**9.9%**
親会社株主に帰属する当期純利益	9,249	3,394	3,475	6,415	5,028	10,051	13,316	**21,980**
売上高当期純利益率（%）	3.7%	1.4%	1.7%	2.7%	1.9%	3.6%	4.4%	**6.5%**
広告宣伝販促費	16,905	18,845	14,929	15,985	18,348	20,141	22,595	**25,832**
人件費	32,454	32,163	28,827	32,970	36,890	39,503	40,898	**42,608**
賞与引当金繰入額	1,879	1,913	2,023	2,365	2,820	2,901	3,524	**3,814**
退職給付費用	1,470	1,371	1,224	1,294	1,149	982	1,074	**1,091**
研究開発費*3	4,190	4,607	4,095	4,106	3,980	3,606	4,263	**4,048**
為替レート（期中平均）								
USD	110.9	108.7	106.1	112.4	135.5	144.7	152.6	**150.8**
EUR	128.4	120.8	123.8	130.6	141.0	156.8	163.8	**174.8**

*1 2022年度より報告セグメントを変更
従来の「ウオッチ事業」、「電子デバイス事業」、「システムソリューション事業」をエモーショナルバリューソリューション事業、デバイスソリューション事業、システムソリューション事業へ組み替え
2021年度以前の実績は変更後の開示セグメントに組み替えて表示
2020年度以前の組み替え後の数値は未監査の参考値

*2 2025年度より報告セグメントの区分を変更
セイコータイムクリエーション（株）のクロック販売事業をセイコーウオッチ（株）に移管するとともに、セイコータイムクリエーション（株）をエモーショナルバリューソリューション事業からシステムソリューション事業に変更
セイコーフューチャークリエーション（株）をデバイスソリューション事業からその他に変更
2024年度の実績は変更後の区分に組み替えて表示

*3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

貸借対照表

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	**2025年度**
現金及び預金	33,844	26,112	32,611	30,740	36,324	32,683	39,429	**43,487**
棚卸資産	58,305	65,734	68,424	73,048	83,776	84,382	81,664	**85,579**
有利子負債*4	106,022	115,261	131,242	121,728	138,861	124,325	114,356	**102,185**
純資産	110,415	104,273	113,082	121,624	131,748	151,334	158,014	**177,502**
総資産	303,036	299,990	319,671	327,533	355,915	376,262	369,236	**383,881**

キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	**2025年度**
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,508	2,704	2,874	20,358	9,261	32,726	32,609	**36,769**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,093	△10,688	△7,838	△9,318	△15,535	△15,095	△9,120	**△14,794**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,670	678	10,465	△13,909	10,564	△23,017	△16,520	**△20,455**
フリー・キャッシュ・フロー	10,414	△7,983	△4,963	11,040	△6,274	17,630	23,489	**21,975**
減価償却費	8,980	10,315	10,690	10,879	12,359	13,301	14,307	**14,085**
有形固定資産の取得による支出	△6,341	△8,852	△17,735	△8,797	△12,182	△11,023	△10,362	**△9,680**

経営指標

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	**2025年度**
海外売上高（百万円）	107,296	101,635	89,561	112,978	127,897	129,329	138,505	**158,597**
海外売上高比率（%）	43.4%	42.5%	44.2%	47.6%	49.1%	46.7%	45.4%	**47.2%**
ROE（自己資本利益率）（%）*5	8.7%	3.2%	3.2%	5.5%	4.0%	7.2%	8.7%	**13.3%**
ROA（総資産経常利益率）（%）*6	3.8%	2.3%	0.2%	3.1%	3.3%	4.3%	5.6%	**8.8%**
ROIC（投下資本利益率）（%）*7	4.4%	3.0%	0.3%	3.5%	3.6%	4.7%	6.0%	**9.3%**
PER（株価収益率）（倍）*8	11.7	21.2	22.3	14.7	23.8	17.1	12.7	**20.3**
PBR（株価純資産倍率）（倍）*9	1.0	0.7	0.7	0.8	0.9	1.1	1.1	**2.5**
自己資本（百万円）	109,221	103,050	111,695	120,067	129,792	149,100	155,972	**175,783**
自己資本比率（%）*10	36.0%	34.4%	34.9%	36.7%	36.5%	39.6%	42.2%	**45.8%**
ネット有利子負債（百万円）*11	72,178	89,148	98,631	90,988	102,536	91,641	74,926	**58,698**
ネットD/Eレシオ（倍）*12	0.6	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	**0.3**
1株当たり当期純利益（円）*13, *14	112.21	41.18	42.15	77.78	60.93	122.17	163.09	**268.93**
1株当たり純資産（円）*13, *15	1,325.00	1,249.99	1,354.59	1,455.58	1,572.41	1,828.81	1,909.32	**2,150.47**
1株当たり配当金（円）*13	37.50	37.50	18.75	25.00	37.50	40.00	50.00	**82.50**
配当性向（%）	33.4%	91.1%	44.5%	32.1%	61.5%	32.7%	30.7%	**30.7%**

*4 有利子負債＝借入金＋リース債務
2019年度の期首より米国を除く在外連結子会社でIFRS第16号「リース」を適用

*5 ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷（（期首自己資本＋期末自己資本）÷2）×100

*6 ROA＝経常利益÷（（期首総資産＋期末総資産）÷2）×100

*7 ROIC＝（税金控除後経常利益＋支払利息）÷（有利子負債＋純資産）×100

*8 PER＝株価÷1株当たり当期純利益

*9 PBR＝株価÷1株当たり純資産

*10 自己資本比率＝自己資本÷総資産×100
「税効果会計に係る会計基準の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を2018年度の期首から適用

*11 ネット有利子負債＝有利子負債-現金及び預金

*12 ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債÷純資産

*13 2026年4月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を実施。上記は株式分割を考慮した場合の数値

*14 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益÷普通株式の期中平均株式数

*15 普通株式に係る期末純資産÷普通株式の期末株式数

非財務データ

環境

				2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量（全体）*1（MWh）		日本		134,448	132,309	109,481	101,637	97,633
		海外		118,847	116,203	106,831	97,720	107,113
		合計		**253,295**	**248,512**	**216,313**	**199,357**	**204,745**
		売上高原単位（MWh／億円）		106.7	95.4	78.1	65.4	61.0
	電力使用量*1（MWh）	日本	非再生可能エネルギー由来	102,894	77,553	55,784	5,453	0
			再生可能エネルギー由来*2	1,413	25,897	27,926	75,300	80,903
		日本合計		**104,307**	**103,450**	**83,710**	**80,753**	**80,903**
			再エネ電力比率*3（%）	1.4%	25.0%	33.4%	93.2%	100.0%
		海外	非再生可能エネルギー由来	98,176	102,843	90,479	80,455	84,232
			再生可能エネルギー由来*2	14,535	6,727	6,101	7,817	13,971
		海外合計		**112,711**	**109,570**	**96,580**	**88,272**	**98,203**
			再エネ電力比率*3（%）	12.9%	6.1%	6.3%	8.9%	14.2%
		日本＋海外	非再生可能エネルギー由来	201,070	180,395	146,263	85,908	84,232
			再生可能エネルギー由来*2	15,948	32,624	34,027	83,118	94,873
		合計		**217,018**	**213,020**	**180,290**	**169,025**	**179,105**
			再エネ電力比率*3（%）	7.3%	15.3%	18.9%	49.2%	53.0%
温室効果ガス排出量*1 *4	Scope1*5（t-CO_2）	日本		7,324	7,113	5,662	5,158	4,078
		海外		954	1,034	5,061	6,282	5,786
		合計		**8,279**	**8,147**	**10,723**	**11,440**	**9,864**
	Scope2*6（t-CO_2）	日本		46,355	36,101	23,299	2,421	36
		海外		48,001	52,334	45,942	41,289	40,187
		合計		**94,356**	**88,434**	**69,242**	**43,710**	**40,223**
	Scope1＋2*5 *6（t-CO_2）	日本		53,679	43,214	28,962	7,578	4,114
		海外		48,955	53,368	51,003	47,570	45,973
		合計		**102,634**	**96,581**	**79,965**	**55,150**	**50,087**
		売上高原単位（t-CO_2／億円）		43.2	37.1	28.9	18.1	14.9
	Scope3（t-CO_2）	合計		**532,764**	**572,562**	**568,674**	**572,503**	**562,963**
		（うちカテゴリ1）		302,783	362,397	366,505	369,346	335,023
		（うちカテゴリ11）		114,259	95,742	84,896	79,961	108,160
大気汚染物質排出量*7（t）	NOx排出量			5.1	4.3	4.5	4.5	3.2
	SOx排出量			0.3	0.3	0.4	0.4	0.3
廃棄物・有価物排出量*8（t）		日本		2,008	2,088	2,011	1,931	1,758
		海外		3,510	3,409	2,854	2,302	2,533
		合計		**5,518**	**5,497**	**4,865**	**4,232**	**4,291**
再資源化率*8 *9（%）		日本		81%	77%	77%	76%	89%
		海外		71%	69%	66%	66%	67%
		合計		**75%**	**72%**	**70%**	**71%**	**76%**
用紙使用量*10（t）		日本		42	42	46	39	35
		海外		18	17	14	12	13
		合計		**60**	**58**	**60**	**51**	**48**
取水量*1 *4（千m^3）		日本		442	412	392	399	411
		海外		349	349	348	305	309
		合計		**791**	**761**	**740**	**704**	**720**
		売上高原単位（千m^3／億円）		**0.33**	**0.29**	**0.27**	**0.23**	**0.21**
排水量*1（千m^3）		日本		396	398	338	344	347
		海外		300	349	348	255	252
		合計		**695**	**747**	**686**	**599**	**599**
水質汚濁物質排出量*11（t）	BOD排出量			1.0	0.9	1.1	0.7	0.8
	COD排出量			0.5	0.5	0.7	0.6	0.8

*1 集計範囲：エネルギー使用量、電力使用量、Scope1～3の温室効果ガス排出量、取水量、排水量は、セイコーグループ（株）および国内外の全事業会社が対象。ただし、取水量、排水量については、把握が困難な店舗や営業拠点などのテナントは集計対象外

*2 再生可能エネルギー：再生可能エネルギー由来の電力使用量には、環境価値証書等による購入分を含む

*3 再エネ電力比率：電力使用量における再生可能エネルギー比率

*4 外部機関による第三者検証対象データ（Scope3はカテゴリ1、4、11）。2025年度実績は、今後、検証取得予定

*5 Scope1：CO_2以外の温室効果ガス排出量を含む。生物由来の排出は該当なし
燃料、CO_2以外の温室効果ガス：日本国内および海外ともに、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の燃料種別の発熱量および排出係数、ならびにガス種別の地球温暖化係数を使用

*6 Scope2：マーケット基準
電力：日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数を使用。海外はIEA（国際エネルギー機関）公表の各国排出係数を使用

*7 大気汚染物質排出量（NOx・SOx）の集計範囲：日本国内製造拠点のうち、「大気汚染防止法」により測定義務のある2拠点が対象

*8 廃棄物・有価物排出量、再資源化率の集計範囲：日本国内および海外の製造拠点・オフィスを含む計37社が対象

*9 再資源化率：熱回収を含む再資源化率を算出

*10 用紙使用量の集計範囲：日本国内および海外の製造拠点・オフィスを含む計37社が対象

*11 水質汚濁物質排出量（BOD・COD）の集計範囲：
BOD：日本国内製造拠点のうち、「水質汚濁防止法」により測定義務のある7拠点が対象
COD：同法により測定義務のある1拠点が対象

従業員基本データ

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数*12（人）		11,984 (1,514)	11,843 (1,332)	11,740 (1,000)	11,367 (1,289)	**11,326 (1,185)**
海外従業員比率*13（%）		—	—	47.7	46.1	**44.7**
正社員男女比率*14（%）	男性	71.0	70.4	70.0	69.3	**68.6**
	女性	29.0	29.6	30.0	30.7	**31.4**
平均年齢*15（歳）	男性	46.4	46.5	46.2	46.0	**46.0**
	女性	42.4	42.7	42.8	42.4	**42.1**
平均勤続年数*15（年）		20.0	19.5	18.8	18.4	**17.8**
	男性	20.8	20.3	19.6	19.4	**19.0**
	女性	17.9	17.4	16.7	15.9	**15.2**
3年内離職率（定着率）*15 *16（%）		3.4 (96.6)	9.7 (90.3)	13.0 (87.0)	7.7 (92.3)	**7.8 (92.2)**

ダイバーシティの推進

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
女性管理職比率*17（%）		13.2	13.3	14.2	16.0	**16.1**
障がい者雇用率*18（%）		2.3	2.4	2.4	2.5	**2.6**
採用比率*19（%）	新卒	57.5	42.4	41.5	40.4	**41.8**
	キャリア	42.5	57.6	58.5	59.6	**58.2**

ワークライフバランスの推進

			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業取得状況	対象者数（正社員）*20（人）	男性	39	30	33	35	**37**
		女性	44	19	21	29	**16**
	育児休業取得者数*20（人）	男性	9	14	29	32	**36**
		女性	44	19	21	29	**16**
	育児休業取得率*20（%）	男性	23.1	46.7	87.9	91.4	**97.3**
		女性	100.0	100.0	100.0	100.0	**100.0**
一月当たりの平均法定外残業時間*21（時間）			6.9	7.4	7.1	7.7	**7.5**
有給休暇取得率*21（%）			—	62.5	70.8	66.8	**66.1**

人材育成

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
能力開発研修にあてられた時間	1人当たり平均研修時間*22（時間）	—	—	19.8	17.7	**23.3**
	総計*22（時間）	—	—	3,347	2,986	**4,193**

労働安全衛生

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
労働災害の発生状況	死亡事故数*23（件）	0	0	0	0	**0**
	休業事故数*23（件）	0	0	0	0	**2**
	休業災害度数率*23 *24	0.00	0.00	0.00	0.00	**0.35**
	休業災害強度率*23 *25	0.000	0.000	0.000	0.000	**0.006**
定期健康診断受診率*26（%）		99.6	99.9	99.9	99.9	**99.9**
ストレスチェックテスト受検率*26（%）		91.9	92.2	90.5	91.5	**92.2**

役員比率

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
社外役員比率*27（%）	取締役に占める割合	約33%	約33%	40%	40%	**約33%**
	監査役に占める割合	60%	60%	60%	60%	**60%**
女性取締役比率*27（%）		約11%	約11%	10%	10%	**約11%**

*12 集計範囲：グループ連結（各年度末時点）。臨時従業員数（パートタイマー・派遣社員含む）は（）内に外数で記載

*13 集計範囲：グループ連結（各年度末時点）

*14 集計範囲：セイコーグループ（株）および国内事業会社23社（翌年度4月1日時点）。翌年度4月1日の比率を年度末情報としてみなして表示

*15 集計範囲：セイコーグループ（株）および国内事業会社8社（各年度末時点）

*16 新卒入社者の就職後3年以内の離職率

*17 集計範囲：セイコーグループ（株）および国内事業会社23社（翌年度4月1日時点）。翌年度4月1日の比率を年度末情報としてみなして表示

*18 集計範囲：セイコーグループ（株）および特例子会社を含むグループ適用認定会社の計8社。翌年度6月1日の比率を年度末情報としてみなして表示

*19 集計範囲：セイコーグループ（株）および国内事業会社8社

*20 集計範囲：セイコーグループ（株）および国内事業会社8社
対象者＝該当年に育児休業始期が到来した社員
育児休業取得率＝対象者のうち該当年内に育児休業を開始した社員の割合

*21 集計範囲：セイコーグループ（株）および国内事業会社8社

*22 集計範囲：セイコーグループ（株）

*23 集計範囲：セイコーグループ（株）および国内事業会社8社

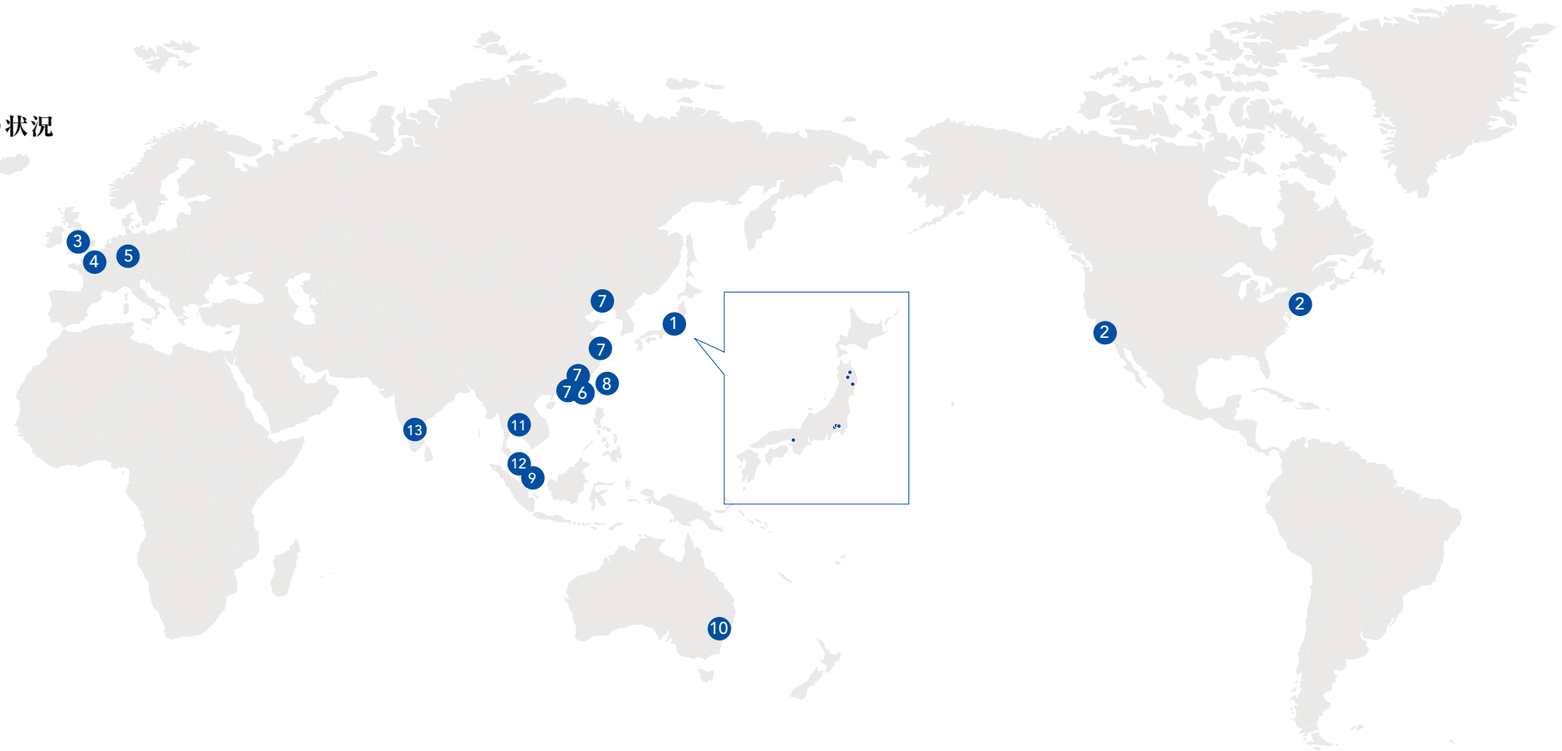
*24 在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数

*25 在籍労働者ののべ実労働時間数1,000時間当たりののべ労働損失日数

*26 集計範囲：セイコーグループ（株）および国内事業会社8社

*27 翌年度7月1日時点の比率を年度末情報とみなして表示

会社概要／株式の状況



連結子会社（2026年4月1日現在）

① 日本

セイコーウオッチ（株）	東京都中央区	EVS
セイコータイムラボ（株）	東京都江東区	EVS
（株）クロノス	東京都千代田区	EVS
セイコーリテールマーケティング（株）	東京都中央区	EVS
（株）和光	東京都中央区	EVS
セイコーNPC（株）	東京都台東区	DS
セイコータイムクリエーション（株）	東京都江東区	SS
（株）アイ・アイ・エム	東京都中央区	SS
（株）CSMソリューション	東京都江東区	SS
（株）GCC	東京都江東区	SS
（株）インストラクション	東京都中央区	SS
（株）BackStore	東京都中央区	SS
（株）プレスティージ	東京都中央区	SS
コンピューターサイエンス（株）	東京都品川区	SS
（株）インフロント	東京都新宿区	SS
京橋起業（株）	東京都中央区	その他
（株）白河エステート	東京都中央区	その他
盛岡セイコー工業（株）	岩手県岩手郡雫石町	EVS
二戸セイコー（株）	岩手県二戸市	EVS
遠野セイコー（株）	岩手県遠野市	EVS
（株）みちのくサービス	岩手県岩手郡雫石町	EVS
セイコーインスツル（株）	千葉県千葉市美浜区	DS
エスアイアイ・プリンテック（株）	千葉県千葉市美浜区	DS
セイコー・イージーアンドジー（株）	千葉県千葉市美浜区	DS
エスアイアイ・クリスタルテクノロジー（株）	千葉県千葉市美浜区	DS
セイコーソリューションズ（株）	千葉県千葉市美浜区	SS
セイコーフューチャークリエーション（株）	千葉県千葉市美浜区	その他
ヒューマンキャピタル（株）	千葉県千葉市美浜区	その他
（株）トータルシステムエンジニアリング	大阪府大阪市中央区	SS

持分法適用関連会社（2026年4月1日現在）

（株）クロックワークホールディングス	東京都中央区	EVS
（株）ジーダット	東京都中央区	DS
セイコーオプティカルプロダクツ（株）	東京都中央区	その他
エスアイアイ・ロジスティクス（株）	千葉県千葉市美浜区	その他
（株）オハラ	神奈川県相模原市中央区	その他

② アメリカ

Grand Seiko Corporation of America	New Jersey, U.S.A.	EVS
Seiko Watch of America LLC	New Jersey, U.S.A.	EVS
SEIKO Time Corporation	New York, U.S.A.	EVS
Seiko Instruments U.S.A., Inc.	Torrance, U.S.A.	DS

③ イギリス

SEIKO U.K. Limited	Maidenhead, U.K.	EVS

④ フランス

Grand Seiko Europe S.A.S.	Paris, France	EVS
Seiko Watch Europe S.A.S.	Neuilly-sur-Seine, France	EVS

⑤ ドイツ

Seiko Instruments GmbH	Neu-Isenburg, Germany	DS

⑥ 香港

SEIKO Hong Kong Ltd.	Kowloon, Hong Kong	EVS
SEIKO Manufacturing（H.K.）Ltd.	Kowloon, Hong Kong	EVS
Time Module Ltd.	Kowloon, Hong Kong	EVS
SEIKO CLOCK（Hong Kong）Ltd.	Kowloon, Hong Kong	EVS
Seiko Instruments Trading（H.K.）Ltd.	Kowloon, Hong Kong	DS

⑦ 中国

Guangzhou SII Watch Co., Ltd.	Guangzhou, China	EVS
Grand Seiko（Shanghai）Co., Ltd.	Shanghai, China	EVS
SEIKO Watch（Shanghai）Co., Ltd.	Shanghai, China	EVS
SEIKO CLOCK（Shenzhen）Co., Ltd.	Shenzhen, China	EVS
Dalian Seiko Instruments Inc.	Dalian, China	DS
Seiko Instruments（Shanghai）Inc.	Shanghai, China	DS
Seiko Instruments Technology（Shanghai） Inc.	Shanghai, China	DS

⑧ 台湾

SEIKO Taiwan Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	EVS
Seiko Instruments Taiwan Inc.	Taipei, Taiwan	DS

⑨ シンガポール

Grand Seiko Asia-Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	EVS
SEIKO Manufacturing（Singapore）Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	EVS
Asian Electronic Technology Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	DS
Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	DS

⑩ オーストラリア

SEIKO Australia Pty. Ltd.	Macquarie Park, Australia	EVS

⑪ タイ

SEIKO（Thailand）Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	EVS
SEIKO PRECISION（Thailand）Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	EVS
Seiko Instruments（Thailand）Ltd.	Pathumthani, Thailand	DS

⑫ マレーシア

Instruments Technology（Johor）Sdn. Bhd.	Johor Bahru, Malaysia	EVS

⑬ インド

SEIKO Watch India Pvt. Ltd.	Bengaluru, India	EVS

EVS：エモーショナルバリューソリューション
DS：デバイスソリューション
SS：システムソリューション

会社概要（2026年3月31日現在）

社名	セイコーグループ株式会社
創業	1881年（明治14年）
資本金	100億円
従業員数	175名　11,326名（連結）
営業収益	180億円
連結売上高	3,357億円
本社所在地	東京都中央区銀座一丁目26番1号 TEL：03-3563-2111（代表）
本店所在地	東京都中央区銀座四丁目5番11号

株式の状況（2026年3月31日現在）

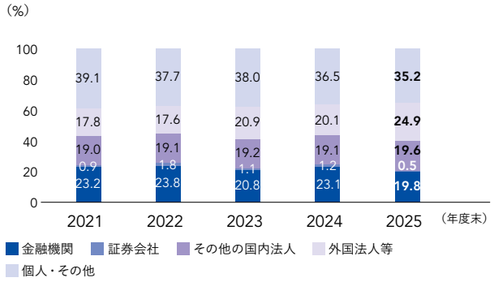
発行可能株式総数 …… 149,200,000株
発行済株式総数 …… 41,404,261株
単元株式数 …… 100株
株主数 …… 12,604名

※ 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しました。これにより、4月1日時点の発行可能株式総数は298,400,000株、発行済株式総数は82,808,522株となっています。

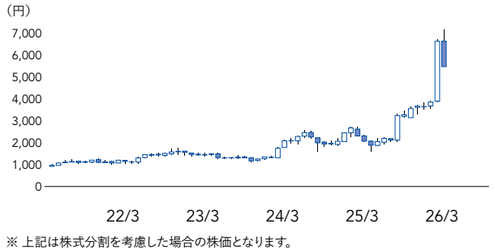
大株主の状況（2026年3月31日現在）

氏名または名称	所有株式数（千株）	割合（%）
三光起業株式会社	4,436	10.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,761	9.1
服部 悦子	3,613	8.7
服部 真二	2,279	5.5
服部 秀生	1,622	3.9
第一生命保険株式会社	1,440	3.5
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,345	3.3
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1,023	2.5
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 384513	982	2.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	805	1.9

株式分布状況



株価の推移



※ 上記は株式分割を考慮した場合の株価となります。

コミットメントと外部評価

外部イニシアティブへの参画

国連グローバル・コンパクト

The Valuable 500

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）

気候変動イニシアティブ（JCI）

SBTi（Science Based Targets initiative）

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）

外部評価

CDP（気候変動）

FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数

プラチナくるみん認定

健康経営優良法人

大規模法人部門
セイコーグループ（株）、セイコーウオッチ（株）、セイコーインスツル（株）、セイコーソリューションズ（株）、セイコータイムクリエーション（株）、（株）和光
中小規模法人部門
セイコーNPC（株）、ヒューマンキャピタル（株）

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

2026 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

2026 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）

※ セイコーグループ株式会社が MSCI 指数に組み入れられていること、および本資料における MSCI のロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCI またはその関連会社によるセイコーグループ株式会社への後援、推奨または販売促進を意味するものではありません。MSCI 指数は MSCI の独占的な財産です。MSCIおよび MSCI 指数の名称ならびにロゴは、MSCI またはその関連会社の商標またはサービスマークです。
MSCI免責事項：https://www.msci.com/notice-and-disclaimer

えるぼし認定（3つ星）

DX認定

コミットメントと外部評価
https://www.seiko.co.jp/csr/commitment.html

編集方針

創業145周年を迎えた2026年の統合報告書では、これまで培ってきた歴史と強みを基盤に、150周年に向けた成長戦略と価値創造の方向性をお伝えします。

第8次中期経営計画「SMILE145」の最終年度として、これまでの成果と課題を振り返るとともに、「ソリューションカンパニー」への変革を通じて、社会課題の解決と企業価値向上の両立を目指す取組みをご紹介しています。

また、価値創造を支える人材や組織の強みにも焦点を当てています。本報告書を、ステークホルダーの皆さまの当社グループへのご理解を深める一助として、ご活用ください。

報告対象範囲

セイコーグループ株式会社および子会社、
関連会社を含めたセイコーグループ

対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日
（一部に2026年4月以降の活動内容等を含みます。）

参照ガイドライン

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース最終報告書」

将来見通しに係る注意事項

本報告書に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。

本報告書に掲載しきれない財務情報やコーポレートガバナンス情報については、当社ウェブサイトをご覧ください。

当社ウェブサイト
https://www.seiko.co.jp

株主・投資家情報
https://www.seiko.co.jp/ir/

サステナビリティ
https://www.seiko.co.jp/csr/